

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	30,914,923	32,066,731	40,478,473
経常利益(千円)	3,293,376	3,383,460	3,978,321
四半期(当期)純利益(千円)	1,802,747	1,933,902	2,101,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,785,456	2,200,368	2,146,038
純資産額(千円)	21,162,638	23,368,006	21,523,220
総資産額(千円)	36,870,288	39,129,717	37,199,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.54	103.57	112.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.4	59.7	57.9

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.29	36.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和等により円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループのお客様である外食・中食産業におきましては、高価格帯メニューを中心として一部に持ち直しの兆しが見られますが、消費者の節約志向は根強く、円安による原材料価格の上昇等もあって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、各種の販促活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は320億66百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は31億65百万円（同3.2%増）、経常利益は33億83百万円（同2.7%増）、四半期純利益は19億33百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門においては、業界トップクラスのバリエーションを持つ自社製品をベースに、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して、日々の提案営業や販促キャンペーンを中心とした営業活動を展開してまいりました。販促キャンペーンについては、直販は全国100万軒の一般飲食店を対象に、ルート販は全国の販売店を対象として、内容を充実させて実施いたしました。また、お客様満足度の向上を目的とした無料点検活動や保守契約等メンテナンスサービス体制の強化についても継続して取り組みました。

以上の結果、販売強化先である集団給食分野での大型受注や、当社の得意分野として外食チェーンの出店を取り込むことができたこと等により、売上高は300億57百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は将来の拡大のため人員を増強したこと等により、34億26百万円（同5.4%増）に留まりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、販路拡大のため、製パンメーカー以外の各種食品メーカーへも営業活動を進めてまいりましたが、前年同期に国内外で大型受注があったことの反動等から、売上高は15億96百万円（前年同期比28.1%減）となりました。利益については売上が当初計画に対し未達であったこと等により、営業損失11百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

現在5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億42百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2億87百万円（同6.8%増）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加の391億29百万円となりました。

資産の部は、流動資産において現金及び預金の増加および売上高の増加に伴った受取手形及び売掛金の増加等により14億40百万円増加し、固定資産は株価の上昇に伴う投資有価証券の評価額の増加等により4億89百万円増加しました。

負債の部は、法人税等の予定納税額の増加に伴い未払法人税等が減少した一方で、売上高の増加に伴い仕入高が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の157億61百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加し233億68百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
マル厨工業(株)九州 工場	福岡県八女郡広 川町	業務用厨房機器製 造販売業	工場棟改修およ び増築工事	234	平成25年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,661,000	18,661	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,661	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,056,062	10,817,384
受取手形及び売掛金	7,597,765	¹ 8,209,040
商品及び製品	2,044,983	2,142,044
仕掛品	311,264	263,308
原材料及び貯蔵品	784,645	802,673
その他	495,322	495,739
貸倒引当金	4,517	4,474
流動資産合計	21,285,527	22,725,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,501,652	14,770,779
減価償却累計額	8,028,274	8,303,607
建物及び構築物(純額)	6,473,378	6,467,171
土地	6,839,741	6,839,741
建設仮勘定	91,805	168,825
その他	6,377,096	6,566,192
減価償却累計額	5,322,793	5,430,102
その他(純額)	1,054,302	1,136,089
有形固定資産合計	14,459,227	14,611,828
無形固定資産	42,602	45,117
投資その他の資産	² 1,412,474	² 1,747,055
固定資産合計	15,914,304	16,404,001
資産合計	37,199,831	39,129,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,510	¹ 8,821,343
短期借入金	2,100,000	1,800,000
未払法人税等	1,170,192	507,868
賞与引当金	595,000	288,000
役員賞与引当金	44,632	33,474
その他	1,519,991	¹ 2,041,183
流動負債合計	13,606,326	13,491,868
固定負債		
退職給付引当金	1,280,500	1,349,788
役員退職慰労引当金	195,000	223,415
その他	594,784	696,638
固定負債合計	2,070,285	2,269,842
負債合計	15,676,611	15,761,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	20,801,536	22,380,653
自己株式	596,073	596,870
株主資本合計	25,865,023	27,443,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,724	509,190
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,341,802	4,075,336
純資産合計	21,523,220	23,368,006
負債純資産合計	37,199,831	39,129,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	30,914,923	32,066,731
売上原価	21,267,939	21,968,190
売上総利益	9,646,984	10,098,541
販売費及び一般管理費	6,581,167	6,933,455
営業利益	3,065,816	3,165,085
営業外収益		
受取利息	6,270	6,643
固定資産賃貸料	21,085	20,849
仕入割引	87,146	85,246
作業くず売却収入	71,496	82,977
その他	53,442	36,170
営業外収益合計	239,441	231,887
営業外費用		
支払利息	10,149	8,137
売上割引	1,684	5,348
その他	48	27
営業外費用合計	11,882	13,513
経常利益	3,293,376	3,383,460
特別利益		
固定資産売却益	6,162	7,922
特別利益合計	6,162	7,922
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	26,469	554
特別損失合計	26,469	565
税金等調整前四半期純利益	3,273,069	3,390,817
法人税、住民税及び事業税	1,389,468	1,370,029
法人税等調整額	80,854	86,885
法人税等合計	1,470,322	1,456,914
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,747	1,933,902
四半期純利益	1,802,747	1,933,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,747	1,933,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,290	266,465
その他の包括利益合計	17,290	266,465
四半期包括利益	1,785,456	2,200,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785,456	2,200,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	138,756千円
支払手形	-	1,387,906
設備関係支払手形	-	17,478
なお、設備関係支払手形は、流動負債の「その他」に含まれております。		

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
投資その他の資産	43,722千円	43,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	533,561千円	527,471千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,297,935	2,189,205	427,782	30,914,923	-	30,914,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,616	-	30,616	30,616	-
計	28,297,935	2,219,821	427,782	30,945,539	30,616	30,914,923
セグメント利益	3,249,126	30,708	269,111	3,548,946	483,130	3,065,816

(注)1. セグメント利益の調整額 483,130千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 573,130千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,057,395	1,566,891	442,445	32,066,731	-	32,066,731
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	29,284	-	29,284	29,284	-
計	30,057,395	1,596,176	442,445	32,096,016	29,284	32,066,731
セグメント利益又は損失 ()	3,426,142	11,796	287,490	3,701,835	536,750	3,165,085

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 536,750千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 626,750千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円54銭	103円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,802,747	1,933,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,802,747	1,933,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 168,055千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。